

# 令和5年度分 事務事業評価シート（新型コロナ臨時交付金）

1. 基本内容					2. 実績						3. 評価					
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
1	03	01	01		福祉部 福祉課	目的：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため。 方法：住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。	242,468,000	242,463,947	令和5年 6月	令和6年 3月	支給世帯数		対象となる世帯に3万円を支給しました。 ・住民税均等割非課税世帯7,850世帯 235,500千円	・物価高騰の影響を受けやすい世帯を、重点的に支援することができました。 ・過去の同様の給付金の支給実績がある世帯に対しては、申請不要な方法を取ることによって迅速な給付を行うことができました。	・国による統一的な実施要領が示されず、自治体独自の制度設計を要するため、事務量が増加しています。 ・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給を行いたいです。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。
					0103072			安曇野市物価高騰家計支援給付金給付事業 (非課税世帯分)			安曇野市物価高騰家計支援給付金	9,000				
2	03	01	02		福祉部 高齢者介護課	目的：コロナ禍における価格高騰の長期化に伴い、経営等への影響を受けている事業者が安定的なサービス提供を継続できるよう支援するもの。 方法：該当事業者から申請を受け給付する。	471,000	471,000	令和5年 11月	令和6年 2月	補助事業者数		対象事業者からの申請を審査し下記のとおり給付 通所型サービスA 3件411,000円 福祉用具販売・貸与 3件 60,000円	対象事業者へは支給ができ、県の支援対象外の事業者へも同様の対応ができました。価格高騰に対する支援の一助となりました。	県の支援対象外の事業者へは給付ができましたが、県支援対象事業者も含めた、全体としての支援も必要と考えます。	適正な支援の研修及び事業所へのアンケート実施が必要です。
					0103420			介護保険課総務費 (特別会計によらないもの)			介護保険事務所原油高騰等対策事業	6件				
3	03	01	01		福祉部 障がい者支援課	目的：コロナ禍における価格高騰の長期化に伴い、経営等への影響を受けている事業者が安定的なサービス提供を継続できるよう、新型コロナ地方創生臨時交付金を活用し支援するもの。 県の同様の支援の対象外となっている事業所を支援の対象とする。 方法：該当者から申請を受けて給付金を給付する。	470,000	380,000	令和5年 11月	令和6年 3月	補助施設数		サービス事業者からの申請書を審査したうえで、下記のとおり給付しました。 通所事業所1件については廃止のため不支給となりました。 ・相談支援事業 1件 20,000円 ・通所事業 4件 360,000円	1事業者は廃止となっているため給付できませんでしたが、他の事業者には給付ができました。県の支援の補完ができたと考えています。	県の支援の対象外の事業者に対しては給付ができましたが、県の支援も含め全体として十分な支援ができていないのか疑問です。	適性な支援の研究が必要です。
					0103255			障がい福祉施設等価格高騰対策支援事業			6	5				

1. 基本内容					2. 実績					3. 評価						
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
4	06	01	03		農林部 農政課	令和4年6月から令和5年5月までに適用された価格で販売された肥料を購入し、かつ、化学肥料低減の取組を行なう農業者に対し、前年度から増加した肥料費の10割（主な割合   国7：県1：市2）を支援金として交付。	22,093,000	21,941,230	令和5年 6月	令和6年 3月	補助件数		長野県肥料高騰対策事業協議会（国、県）において、事業採択された者へ、肥料価格上昇分に対して2割の補助。但し、信州の環境にやさしい農産物認証認定農業者には1割の補助とします。	肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和と化学肥料の低減に向けた支援を実施することで、使用量の低減を図ることができました。	肥料価格に限らず、生産資材、流通コスト等も上昇したことにより、必然的に生産コストが高騰しています。農産物売価への価格転嫁が、緩やかに反映されてはいるものの、コスト上昇幅との価格差が等しいとは言いがたく、生産者にとって持続可能な営農に必要な価格形成が十分にされていない状況です。	肥料調達価格については、令和4年10月をピークに下落しており、今後は化学肥料の低減に向けた取組みへと移行してまいります。引き続き国、県と連携し、支援を実施します。
		0106120	市農業振興作物等推進事業	肥料価格高騰対策事業	1			5件			8件					
5	07	01	02		商工観光スポーツ部 商工労政課	目的：物価高騰の影響を受け、原材料費・仕入れ値が増加した事業者に対して支援する。  方法：中小企業者を対象とし、直近の年と直近の年の前年の原価率を比較して3.0ポイント以上上昇している場合に、年間の仕入れ額によって支援金を支給する。	210,061,000	47,164,789	令和5年 6月	令和5年 10月	申請件数		中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者を対象とし、直近の年と直近の年の前年の決算書又は収支内訳書で計算した原価率を比較して3.0ポイント以上上昇している場合に、支援金を支給します。 支援金の額は、直近の年の仕入れ原価又は製造原価（材料費のみ）が10万円以上の場合には3千円、50万円以上の場合には1万5千円、100万円以上の場合には3万円、300万円以上の場合には9万円、500万円以上の場合には15万円、1,000万円以上の場合には30万円	価格転嫁や仕入条件、仕入先を変更するなどの経営努力をしている事業所もあり、対象とならないケースも見受けられましたが、物価高騰による影響を受けた事業者に対して直接支援する制度として利用者からは好評でした。	仕入を極力控える、高騰する前に買いだめするなど在庫として準備対応している事業所もあり、対象とならないケースがありました。仕様を検討・事業実施するまでのスピードを求められていたましたが、日々変化する経営環境にマッチさせることは難しいです。	スピード感のある事業の実施及び市内事業者の状況にマッチした支援制度の設計が必要です。
		0107137	物価高騰対策事業者支援事業	物価高騰対策事業者支援事業	2			1,750			224					
6	03	01	01		福祉部 福祉課	目的：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家計急変世帯を支援するため。 方法：住民税非課税世帯相当に家計が急変した世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。	664,000	663,176	令和5年 6月	令和6年 3月	支給世帯数		・対象となる世帯に3万円を支給しました。 ・住民税均等割非課税世帯相当に家計が急変した世帯22世帯 660,000円	・物価高騰の影響を受けやすい世帯を、重点的に支援することができました。	・対象者からの申請を受けて審査し、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給を行いたいです。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。
		0103073	安曇野市物価高騰家計支援給付金給付事業（市独自分）	低所得者支援事業	0.5人			50			22					

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
7	03	01	01		福祉部 福祉課	目的：物価高騰により生じた低所得世帯の経済的負担を軽減するため。 方法：県の低所得世帯向け給付金（2万円）の対象となる住民税所得割非課税世帯に対し、1世帯あたり1万円を上乗せして支給する。	21,410,000	21,410,000	令和5年 10月	令和6年 3月	支給世帯数		・県の給付金対象となる世帯に上乗せ給付を行うことで、物価高騰の影響を受けやすい世帯に、重点的に支援することができました。 ・過去の同様の給付金の支給実績がある世帯に対しては、申請不要な方法を取ることによって迅速な給付を行うことができました。	・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給を行いたい。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。	
					安曇野市生活困窮者価格高騰特別対策事業	低所得者支援事業	21,410,000	0.5人			2,500	2,141				
8	03	02	01		教育部 子ども家庭支援課	目的：新型コロナウイルス感染拡大による生活への影響を特に受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため給付金を支給。	40,883,000	36,640,034	令和5年 7月	令和6年 3月	給付人数		国の給付金に追加しての支給でした。 予算議決時期の問題で支給開始時期が異なったため、可能な限り速やかな支給に務めました。後半は国の給付金と同時に支給することができました。	家計が急変し所得要件が該当する場合等は、受給には申請が必要です。 周知には努めていますが、申請していただかないと支給できませんでした。	国の事業に付随して実施した事業であり、今後の事業展開は予定していません。	
					安曇野市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（市独自分）	低所得の子育て世帯支援【国事業への追加支援】	40,883,000	係長 1人 職員 1人 会計年度 2人 短期 1人			1,800人	1,795人				給付総額 35,990,000円 (児童1人につき20,000円) 受給者 1,141人 対象児童数 1,795人
9	03	02	01		教育部 子ども家庭支援課	目的：新型コロナウイルス感染拡大による生活への影響を特に受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため給付金を支給。	19,472,000	11,313,956	令和5年 9月	令和6年 3月	給付人数		県の給付金に追加しての支給でした。 予算議決から支給開始までに準備期間があったため、県の給付金と同時に支給することができました。	家計が急変し所得要件が該当する場合等は、受給には申請が必要です。 周知には努めていますが、申請していただかないと支給できませんでした。	国の事業に付随して実施した事業であり、今後の事業展開は予定していません。	
					安曇野市子育て世帯生活支援特別給付金（低所得世帯分）給付事業（市独自分）	低所得の子育て世帯支援【国事業への横出し（県へ上乗せ）】	19,472,000	係長 1人 職員 1人 会計年度 2人 短期 1人			400人	278人				給付総額 11,120,000円 (児童1人につき40,000円) 受給者 161人 対象児童数 278人

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
10	03	01	01		福祉部 福祉課	目的：原油価格や物価高騰の影響を受けた市民のくらしの安心確保に向けて、暖房費を助成するため。 方法：国及び県等の給付金の対象となる住民税均等割非課税世帯等および所得割非課税世帯に対し、1世帯あたり1万5千円を上乗せして支給する。	152,301,000	152,064,447	令和5年 10月	令和6年 3月	支給世帯数		・対象となる世帯に1万5千円を支給しました。 ・住民税均等割非課税世帯(国の給付金の対象世帯)7,739世帯 116,085千円 ・家計急変世帯(住民税均等割非課税相当に急変した世帯)14世帯 210千円 ・住民税所得割非課税世帯(県の給付金の対象世帯)2,141世帯 32,115千円	・国および県等の給付金対象となる世帯に上乗せ給付を行うことで、物価高騰の影響を受けやすい世帯に、重点的に支援することができました。 ・過去の同様の給付金の支給実績がある世帯に対しては、申請不要な方法を行うことができました。	・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給を行いたいです。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。
		0103077	安曇野市くらし応援暖房費等支援給付金給付事業	くらし応援暖房費等支援事業	11,000	9,894										
11	07	01	01		商工観光スポーツ部 商工労政課	信州安曇野食の感謝祭 安曇野のおいしい産物を再発見していただくことで、新たな安曇野ファンを獲得すると共に安曇野のブランド力の更なる向上を図り、コロナ禍により疲弊した地域経済の活性化を図る。	15,000,000	13,185,000	令和5年 4月	令和6年 3月	参加事業者数		①コロナ禍及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた飲食店の需要の喚起のため、「食」のイベントを開催すると同時に、当イベントの目玉となる「新そば」については、密回避のため、イベント会場には出展せず、そば店のマップを発行し、各店舗を直接訪問する仕組みとしました。 ②負担金(実行委員会がイベント運営・マップ作成を実施) ③負担金 13,185千円 ④市内飲食店	事業の目的を共有し、多くの出展者の協力のもと2日間のイベントが盛大に開催され、安曇野市の農産品や加工品等を味わっていただく機会となりました。 来場者30,000人	他のイベントとの日程が重なったことによる人出の分散。一部人気店に人が集中したことによる待機列の整理などが課題です。	他のイベントと重複しないよう情報収集を行う必要があります。人気店の設置場所を考慮します。
		0107030	地域総合振興事業	そば祭り	70			74								
12	06	01	07		農林部 農政課	目的：配合飼料価格の高騰による畜産農家の負担を軽減するため、市独自で畜産農家が加入する配合飼料価格安定制度の掛金の一部を補助することで畜産農家を支援。 方法：配合飼料価格安定制度に加入する畜産農家に対して掛金の一部を補助金として交付。	2,200,000	1,718,400	令和5年 6月	令和6年 3月	補助件数		畜産配合飼料価格の高騰が継続していることから、畜産農家の経営継続を支援するため、農家が加入している配合飼料価格安定制度の掛金の一部(1トンあたり200円)を補助します。	・配合飼料価格の高騰により畜産農家の負担が増加していましたが、交付金を交付したことにより、負担軽減を図ることができました。	・畜産農家は飼料価格高騰に備えた「配合飼料価格安定制度」に加入していますが、今般のように輸入原料価格が高水準で推移している場合、補填割合が小さくなります。現在も飼料価格は下がっており、増加が続く可能性が高いです。	・今後も畜産農家及び飼料価格の状況を注視し、国や県の支援策の実施状況を確認し、支援が必要となれば支援の実施を検討します。
		0106560	畜産農家支援事業	配合飼料価格高騰支援事業	22件			22件								

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円) 人的コスト (職員)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
											目標	実績				
13	10	01	04		教育部 学校給食課	コロナ禍における原油価格・物価高騰により、食材費が高騰している。給食費は保護者負担が原則であり、現状と同水準の給食を提供するには、給食費の負担の増額は避けられない。このため、食材費高騰に伴う増額分を公費負担することにより、給食費の増額を抑え、保護者（子育て世帯）の生活負担の軽減を図る。（一般会計からの支出）	52,622,000	37,941,845	令和5年 4月	令和6年 3月	補助対象 児童・生徒数	保護者負担分の設定 小学生280円、中学生330円 補助対象人数 小学生4,609人中学生2,367人 平均食材費（1食あたり） 小学生304円、中学生375円 助成額実績（1食あたり） 小学生24円、中学生45円 結果 小学生分 21,111,687円 中学生分 20,174,226円 合計金額 41,285,913円 の負担額軽減を実施しました。	コロナ禍等における原油価格・物価高騰の中、小中学生を持つ保護者の経済的負担軽減に効果がありました。今までと同水準の給食を提供することができました。	引き続き物価高騰が継続しており、保護者の負担軽減の対策が必要です。	国の、給食費無償化への対応を注視するとともに、可能な範囲での軽減の実施方法の検討を行います。	
					給食センター総務費	学校給食費の負担軽減対策事業		0.2			7,098人	6,976人				
14	06	04	01		農林部 農政課	目的：養魚用配合飼料の価格高騰による養殖業者の負担を軽減するため、市独自の緊急補填を実施し、飼料購入に係る負担増加分の一部を補填することで養殖業者を支援。  方法：漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者に対して、購入した配合飼料量に補助単価を乗じた額を補助。	7,200,000	7,173,498	令和6年 1月	令和6年 3月	補助件数	漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している養殖業者に対し、令和5年4月1日から9月30日に購入した配合飼料量（kg）に11.6円を乗じて得た額を補助しました。  補助金額：7,173,498円	配合飼料価格の高騰により養殖業者の負担が増加していましたが、補助金を交付したことにより、負担軽減を図ることができました。	依然として養魚用配合飼料価格が高止まりしており、養殖業者の経営に係る負担が増加していることから、経営継続に向けた支援策を検討する必要があります。	・今後も養殖業者及び飼料価格の状況を注視し、国や県の支援策の実施状況を確認し、支援が必要となれば支援の実施を検討します。	
					水産資源 拡大補助 事業	養魚用配合飼料価格高騰対策事業		1			16件	16件				
15	07	01	02		商工観光スポーツ部 商工労政課	目的：コロナの影響を受け、融資を借り入れた事業者を支援する。  方法：令和3年度に市制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」、「小規模事業者支援資金」又は令和5年度に県制度資金「経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策）」を借り入れた事業者の申請に基づき、借入金額の0.8%又は0.5%を上限に支払利息相当額の補給を行う。	57,144,000	17,688,801	令和5年 12月	令和6年 3月	申請件数（人数）	・「新型コロナウイルス対策特別資金」利率0.8%、補給率0.8%(全額)、上限：融資金額の0.8% ・「小規模事業者支援資金」利率1.0%、補給率0.5%(半額)、上限：融資金額の0.5% ・「経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策)」利率0.8%、補給率0.8%(全額)、上限：融資金額の0.8% ・支払い利息総額 21,408,372円 ・補給総額 21,253,893円 (内交付金17,688,801円)	コロナウイルス感染症により、影響を受けた事業者に対し、利息補給により2年間の実質無利息期間を確保できたため、一定の効果はありました。	保証料の全額補給及び利息補給により、事業者の負担は実質ゼロになっていましたが、今後据置期間が終了し返済が本格化することで、資金繰りが苦しく返済困難となったため、一定の効果はありました。	融資に頼りきりにならないよう、経営状況の改善を図る等、安曇野市商工会と協力し事業者を支援します。商工会や金融機関と情報共有を行い、事業者が必要とする制度資金メニューや補助事業の検討をします。	
					制度資金貸付事業（利息補給分）			1			316件 (280人)	301件 (266人)				

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価					
番号	款	項	目	節	所管部・課等 件名	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)		事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
								人的コスト (職員)				目標	実績				
16	10	06	02		商工観光スポーツ部 スポーツ推進課	目的：コロナ禍において光熱費の高騰の影響を受ける体育施設の経費を利用者の利用料に転嫁しないことで、利用者へのエネルギー価格高騰の影響を緩和する。 方法：臨時交付金をエネルギー高騰分の財源とする。	21,227,700	1,565,000		令和5年 4月	令和6年 3月	利用者から徴収する 利用料の値上げ分 負担額		体育施設光熱費のR3決算額 (物価高騰前)とR5の金額の 差額をエネルギー高騰分として、 臨時交付金を充当し、不足分を 一般財源で賄いました。  ・19,781千円 (R5支払額) -16,864千円 (R3決算額) =2,917千円	物価高騰前の利用料を維持 できました。	エネルギー価格の高騰がどの 程度続くのか、臨時交付金の ような財源が今後も確保でき るか不透明なことが課題で す。	新たな財源の確保、又は経 費や利用料の見直しを行って いきます。
								0円	0円								